CRÉDIT AGRICOLE LIFE INSURANCE
クレディ・アグリコル生命

TOKYO STAR BANK
東京スター銀行

Press Release

2010 年 5 月 31 日

報道関係各位

クレディ・アグリコル生命保険株式会社
株 式 会 社 東 京 ス タ ー 銀 行

クレディ・アグリコル生命、東京スター銀行を通じて
「スタープレミアム年金」（変額個人年金保険）の販売を開始

クレディ・アグリコル生命保険株式会社(代表取締役社長兼 CEO：リチャード サットン)は、株式会社東京スター銀行(代表執行役頭取 CEO：ロバート・エム・ベラーディ)を通じて、2010 年 6 月 1 日より「スタープレミアム年金」（変額個人年金保険）の販売を開始いたします。

この商品は、シンプルでありながらも多様なニーズにお応えする商品をお客さまに提供すべく、クレディ・アグリコル生命と東京スター銀行が協働で開発したオリジナルの変額個人年金保険です。

保険機能をシンプルにすることで費用を抑え、一方で世界中のさまざまな種類の資産で運用する特別勘定を多数準備することで、これから資産形成を目指す方や既存資産の効果的な運用を目指すお客さまに向けた自由設計型の商品となっています。

この商品のおもな特徴は次のとおりです。

① ライフスタイルにあわせて自由に選べる運用スタイル

バランス型、株式型、債券型、REIT（不動産投資信託）型など、さまざまな種類の投資信託を主な投資対象とする 12 本の特別勘定から、お客さまのニーズにあった運用先を自由に設定いただけます。年金支払方法や増額も、お客さまのライフスタイルに合わせて自由に選択できます。

② タイミングを逃さずキャッチ

電話または Web サイトでスイッチング（積立金の移転）ができます。アラートサービスをご利用いただくと、クレディ・アグリコル生命が運用状況を毎日ウォッチし、設定した条件に到達するとご契約者にお知らせします。

※アラートサービスは、商品機能の一部ではなくクレディ・アグリコル生命が提供するサービスです。

③ 万が一の場合の死亡保障

積立期間中の死亡保険金額は、基本保険金額（一時払保険料相当額）を最低保証します。

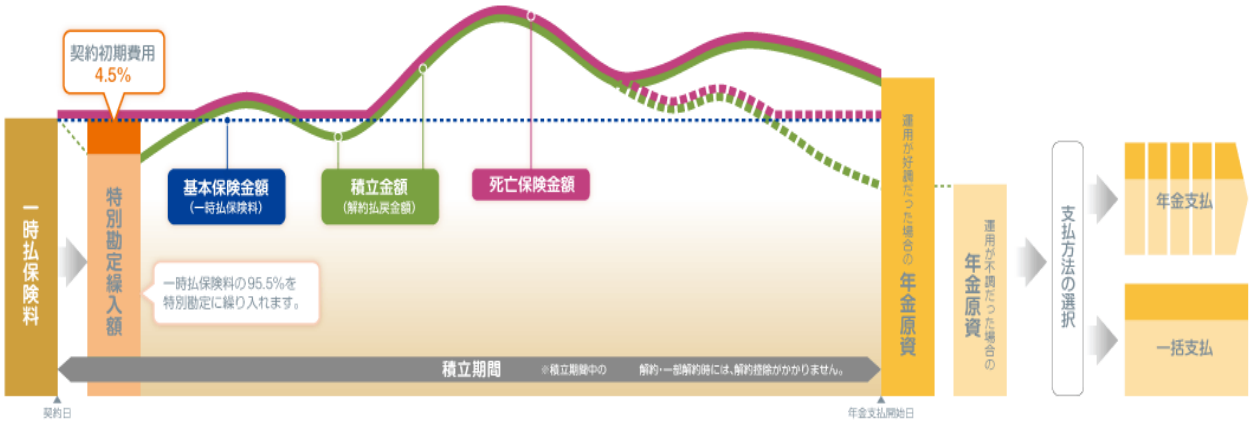
クレディ・アグリコル生命ならびに東京スター銀行は、今後もお客さまのニーズを捉えた商品開発を継続すると同時に、さらなるお客さまサービスの向上に努めてまいります。

＜お問合わせ先＞
クレディ・アグリコル生命保険株式会社 広報担当　萩原：Tel 03-4590-8424 / Fax 03-4590-8401
株式会社東京スター銀行　PR 担当　藤田：Tel 03-3224-2880 / Fax 03-3585-9853

「スタープレミアム年金」の商品概要

■「スタープレミアム年金」のしくみと特徴

【イメージ図】



特徴 1.　ライフスタイルにあわせて自由に選べる運用スタイル

■ 12 本の特別勘定から、自由に組み合わせることができます。

■ 年金の支払方法もライフスタイルに合わせてご選択いただけます。

■ ご希望の時期に増額や一部解約・解約ができます。

【ご注意】

特別勘定の運用実績によっては年金額や解約払戻金額が一時払保険料の合計額を下回り、ご契約者に損失が生じるおそれがあります。

特徴 2.　タイミングを逃さずキャッチ

■ 電話または Web サイトでスイッチング（積立金の移転）ができます。

■ 積立金額やユニットプライスをご契約者に代わって毎日ウォッチし、設定した条件になると、メール等でお知らせするアラートサービスをご利用いただけます。

※アラートサービスは商品機能の一部ではなく、当社がご契約者に提供するサービスです。

【ご注意】

1 保険年度あたり 16 回以上スイッチング（積立金の移転）を行った場合は、16 回目から「特別移転費用」がかかります。

特徴 3.　万が一の場合の死亡保障

■積立期間中に被保険者がお亡くなりになった場合、お亡くなりになった日の積立金額または基本保険金額のいずれか大きい方の額を死亡保険金としてお支払いします。

■したがって積立期間中の死亡保険金額は、基本保険金額（一時払保険料相当額）が最低保証されます。

【ご注意】

死亡保険金をお支払いできないこと、または削減してお支払いすることがあります。

■主なお取扱いについて

契約年齢	0 歳～75 歳（契約日における被保険者の満年齢）
被保険者	ご契約者またはその配偶者もしくは 2 親等内の血族
年金受取人	ご契約者または被保険者
死亡保険金受取人	被保険者の配偶者または 3 親等内の親族
保険料のお取り扱い	100 万円～3 億円（1 万円単位）
保険料の払込方法	一時払のみ
積立期間	10 年以上 1 年単位で設定できます。
基本保険金額の増額	50 万円以上、1 万円単位でお取り扱いします。
積立期間の短縮	年金支払移行特約を付加することにより、お取り扱いします。
付加できる特約	年金支払移行特約、遺族年金支払特約
契約者貸付	お取扱いしません。
契約者配当金	ありません。

■投資リスクについて

この商品は、特別勘定の運用実績によって積立金額、死亡保険金額、解約払戻金額、および将来の年金額が変動（増減）するしくみの変額個人年金保険です。特別勘定における資産運用には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等のリスクがあり、運用実績によっては年金額や解約払戻金額が一時払保険料の合計額を下回り、ご契約者に損失が生じるおそれがあります。これらのリスクはご契約者に帰属しますのでご注意ください。

■諸費用

この商品にかかる費用は、「契約初期費用」「保険関係費用」「運用関係費用」「年金管理費用」の合計となります。また、1 保険年度あたり 16 回以上スイッチング（積立金の移転）を行った場合は、16 回目から「特別移転費用」がかかります。

契約初期費用	一時払保険料（および増額保険料）に対して **4.5%**
保険関係費用＊1	特別勘定の積立金額に対して **年率 1.01%**
運用関係費用＊2	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して 実質税込：**最大年率 1.165%程度**
特別移転費用	1 保険年度につき 16 回目からのスイッチング時に、1 回あたり **1,000 円**
年金管理費用＊3	支払年金額に対して **1%**

＊1 金融市場型特別勘定を選択した場合、金融市場型特別勘定の運用収益率が年率1.01%未満のときは、保険関係費用は1保険年度180日まで金融市場型特別勘定の運用収益相当額を上限とします。

＊2 運用関係費用は、信託報酬に加えて信託事務に関する諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等がかかります。これらの費用は、各投資信託の運用状況等によって異なりますので、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、運用関係費用は、2010年4月末現在のものであり、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により将来変更される可能性があります。

＊3 年金原資を一括でお支払いする場合、「年金管理費用」はかかりません。また、「年金管理費用」は、将来変更される可能性があります。

■その他の注意事項

・この商品はクレディ・アグリコル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険商品です。預金ではありませんので、預金保険制度の対象ではありません。
・生命保険会社の業務または財産の状況の変化により、ご契約時にお約束した保険金額、年金額等が削減されることがあります。なお、生命保険会社が経営破綻に陥った場合には、生命保険契約者保護機構により保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも、ご契約時の保険金額、年金額等が削減されることがあります。
・生命保険の募集において、銀行は募集代理店であり、お客さまと引受保険会社との保険契約の媒介を行うものであり、保険契約締結の代理権はありません。
・この商品は、クーリング・オフ制度の対象です。

この資料は商品の概要を説明したものです。ご検討・ご契約にあたっては、「契約締結前交付書面＜契約概要／注意喚起情報＞」、「ご契約のしおり・約款」および「特別勘定のしおり」を必ずご覧ください。

■クレディ・アグリコル生命（http://www.ca-life.jp/）
世界 70 か国以上で金融サービス事業を展開し、総資産 1 兆 7,839 億ユーロ*を誇る世界有数の総合金融グループであるクレディ・アグリコル・グループは、リテール銀行業務に強固な基盤を保持する一方で、生命保険事業に関しても、フランス内外において積極的にバンカシュアランス事業(銀行窓口における生命保険販売)を展開しております。日本での生命保険ビジネスを担うクレディ・アグリコル生命は、クレディ・アグリコル・グループが欧州で培ったバンカシュアランスの経験・ノウハウを最大限に活用しつつ、「シンプル」「革新的」かつ「上質」な商品やサービスを日本の皆さまに提供しています。
(* 数値は 2008 年 12 月 31 日現在、公表数値を切り捨てて表示)

■東京スター銀行（http://www.tokyostarbank.co.jp/）
「ファイナンシャル・フリーダム（＝お客さまをお金の心配から解放する）」を企業理念に、お客さまが金融に関するあらゆる問題を気軽に相談することができる店舗（ファイナンシャル・ラウンジ）を展開しています。従来のようなコンサルティングサービスとは異なり、一方的に銀行側がご説明するのではなく、目標達成へ向けてお客さまとチームを組み、資産に関する解決を見出していく手法を取っております。法人部門も、事業の証券化売掛債権担保融資など、新しい金融手法で中堅中小企業のお客さまを支援しています。